

4 子どもの幸せを第一に考えた子育て支援

- 1 子ども未来サポートセンター運営事業
- 2 ファミリー・サポート・センター運営事業
- 3 児童相談等事業
- 4 出産・子育て応援交付金事業
- 5 私立保育所等運営事業
- 6 私立保育所等育成事業
- 7 私立保育所等特別保育事業
- 8 認可外保育施設等利用助成事業
- 9 放課後児童対策事業
- 10 地域子育て支援センター運営事業
- 11 子ども・妊産婦医療給付事業
- 12 高校生等医療給付事業
- 13 養育医療給付事業
- 14 子どもインフルエンザ予防接種助成事業
- 15 とやまっ子子育て支援サービス普及促進事業
- 16 保育対策総合支援事業
- 17 母子等福祉対策事業
- 18 ひとり親家庭等緊急生活資金貸付事業
- 19 ひとり親家庭等医療給付事業
- 20 母（父）子家庭自立支援給付事業
- 21 遺児福祉年金事業
- 22 市立保育所運営事業
- 23 児童館管理運営事業
- 24 幼児教育振興事業
- 25 幼稚園運営事業
- 26 放課後子ども教室開催事業

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（R5年度事業）

事業名	子ども未来サポートセンター運営事業	担当部署	子ども課
将来像	ひとが元気	予 会計 01	一般会計
政策	政策1 未来を創る子どもを応援するまちづくり	算 款 03	民生費
基本施策	1 子育て支援の充実	科 項 02	児童福祉費
施策名	①切れ目ない子育て支援・相談体制の充実	目 目 01	児童福祉総務費
根拠法令等	児童福祉法、滑川市子ども未来サポートセンター事業実施要綱		

事業の対象

誰・何に対して
18歳未満の子どもとその家庭、妊産婦

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
妊娠前から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を実施することで、子どもの健全育成を図るもの。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ことばの教室延べ対応児童数	人	目標	170	170	170	170	170
		実績	255	284	252		
根拠							
発達相談延べ対応児童数	人	目標	150	150	150	150	150
		実績	135	214	153		
根拠							

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
・子ども家庭支援員による相談対応 子どもの発達、虐待、ひとり親家庭の自立支援等の専門知識を持つ支援員が、関係機関との連携を図りながら、子どもとその家庭の相談支援を行う。

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ことばの教室実施回数	回	計画	70	70	70	70	70
		実績	65	62	56		
発達相談担当支援員設置数	人	計画	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1		
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			411	397	410	1,358	1,358
財源内訳							
国県支出金			205	198	197	914	914
地方債							
その他							
一般財源			206	199	213	444	444

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	市区町村は子どもの最も身近な場所における子どもの福祉に関する支援等に係る業務を行うことが役割・責務とされており、必要性は高い。
有効性	やや高い	関係機関との連携を図り、必要な支援につなげるソーシャルワーク機能の充実が必要である。
効率性	やや高い	相談業務であり、現行が妥当である。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当	B
B: 事業の進め方の改善の検討	
C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討	
D: 事業の統合・休廃止の検討	

事業の課題

関係機関との対応スキル底上げと連携強化を図り、必要な支援につなげるソーシャルワーク機能を充実させる必要がある。また、恒常的なマンパワー不足状態にある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	相談等の一時対応を担う保育所等を巡回し、支援者への相談支援を実施している。また幼小関係機関でサポートの在り方について共通理解につながるよう合同研修会等を実施している。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	「子ども未来サポートセンター運営事業」の機能を維持しつつ、さらに切れ目のない支援の充実に取り組むため、新たに「こども家庭センター」を設置することとし、その運営費について、予算要求を行った。

その他

--

評価者

評価責任者	牧田 優子	担当係長	林 昌枝	作成者	林 昌枝
-------	-------	------	------	-----	------

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（R5年度事業）

事業名		ファミリー・サポート・センター運営事業	担当部署			子ども課
施策体系	将来像	ひとが元気	予算科目	会計	01	一般会計
	政策	政策1 未来を創る子どもを応援するまちづくり		款	03	民生費
	基本施策	1 子育て支援の充実		項	02	児童福祉費
	施策名	①切れ目ない子育て支援・相談体制の充実		目	01	児童福祉総務費
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
育児の応援をしてもらいたい人と応援したい人

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
育児の応援をしてほしい方(依頼会員)と応援したい方(協力会員)がお互いに育児の相互援助活動を行い、安心して働き続けることができるよう仕事と育児の両立支援を図ることを目的とする。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
育児の応援をしてほしい方へファミリーサポートセンターの周知を行い(対象となる方に窓口で説明)要望があればファミリーサポートセンターに連携した。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
事業利用件数	件	目標	2	5	10	10	10
		実績	11	50	48		
根拠(参考)子ども・子育て支援事業計画(R6目標 継続実施)							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
運営支援・事業周知		件	計画	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
協力会員数		人	計画	22	22	22	22	22
			実績	5	9	9		
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				256	300	300	300	300
財源内訳	国県支出金			170	200	200	200	200
	地方債							
	その他							
	一般財源			86	100	100	100	100

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	安心して就労ができる環境整備のためには必要であると考える。
有効性	やや低い	子育て支援のニーズが多様化していることから、事業内容や実施方法については検討の余地があると考える。
効率性	やや高い	実施主体が社会福祉協議会であることから、現行が適当であると考える。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

多様なニーズに対応できるように協力会員を増やし、充実させていく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	社会福祉協議会と連携し、事業や制度の周知に努めていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

その他

評価者

評価責任者	牧田 優子	担当係長	神田 敦子	作成者	鶴山 宏祐
-------	-------	------	-------	-----	-------

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（R5年度事業）

事業名		児童相談等事業	担当部署			子ども課
施策体系	将来像	ひとが元気	予算科目	会計	01	一般会計
	政策	政策1 未来を創る子どもを応援するまちづくり		款	03	民生費
	基本施策	1 子育て支援の充実		項	02	児童福祉費
	施策名	①切れ目ない子育て支援・相談体制の充実		目	01	児童福祉総務費
根拠法令等		児童福祉法、滑川市要保護児童対策地域協議会設置要綱				

事業の対象

誰・何に対して
18歳未満の児童とその保護者

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
児童虐待の防止と早期発見、相談業務による助言指導により児童の健全育成を図るもの。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
虐待相談対応件数	件	目標	10	10	10	10	10
		実績	27	37	40		
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
・18歳未満の子どもに関する問題について、相談員が相談に応じ、問題解決に当たる。学校や民生委員、警察、児童相談所とも連携を取りながら継続的な指導等を行う。
・関係機関による「滑川市要保護児童対策地域協議会」を開催し、日頃から児童虐待の早期発見や早期対応を図るための情報や考え方の共有に努める。

活動指標(どの程度手段を実施したか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
家庭児童相談件数	件	計画	100	100	100	100	100
		実績	163	162	176		
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			2,813	2,781	3,835	3,689	3,689
財源内訳	国県支出金		10	14	10	22	22
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,803	2,767	3,825	3,667	3,667

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	児童福祉法により、市は要保護児童対策地域協議会を設置することとされており、必要性は高い。
有効性	やや高い	要保護児童の早期発見、適切な支援のため、関係機関とのさらなる連携が必要である。
効率性	やや高い	相談業務であり、現行が妥当である。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

関係機関との対応スキル底上げと連携強化を図り、必要な支援につなげるソーシャルワーク機能を充実させる必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	3歳児健診や園巡回の場で支援が必要な家庭の情報の把握と情報の共有、連携しやすい関係づくりに努めている。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

その他

--

評価者

評価責任者	牧田 優子	担当係長	林 昌枝	作成者	林 昌枝
-------	-------	------	------	-----	------

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（R5年度事業）

事業名	出産・子育て応援交付金事業	担当部署	子ども課
将来像	ひとが元気	会計 01	一般会計
政策	政策1 未来を創る子どもを応援するまちづくり	款 03	民生費
基本施策	1 子育て支援の充実	項 02	児童福祉費
施策名	①切れ目ない子育て支援・相談体制の充実	目 01	児童福祉総務費
根拠法令等	児童福祉法、出産・子育て応援交付金		

事業の対象

誰・何に対して
3歳未満の子どもの養育者、妊婦

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない相談支援体制(伴走型相談支援)に加えて、経済的支援を一体として実施する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
出産応援ギフトの支給人数	人	目標	-	300	240	240	240
		実績		224	276		
根拠							
子育て応援ギフトの支給人数	人	目標	-	240	380	240	240
		実績		192	189		
根拠							

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
保健師等の面談を受けた妊婦や生まれた子どもの養育者に出産応援ギフト及び子育て応援ギフトを対象者へ支給する。 ・出産応援ギフト…妊婦一人当たり5万円 ・子育て応援ギフト…生まれた子ども一人当たり5万円

活動指標(どの程度手段を実施したか)							
指標名		単位	R3	R4	R5	R6	R7
		計画					
		実績					
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				20,833	24,603	24,100	24,100
財源内訳	国県支出金			17,359	22,779	20,083	20,083
	地方債						
	その他						
	一般財源			3,474	1,824	4,017	4,017

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	国の事業であり、基本的には全自治体で実施すべき事業である。
有効性	やや高い	妊娠・出産時の不安を経済的側面から支援することから、子育て支援としての有効性は高い。
効率性	やや高い	健康センターの伴走型相談支援と連携して実施しており、可能な限り効率性は高めていると言える。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	A

事業の課題

--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

その他

--

評価者

評価責任者	牧田 優子	担当係長	林 昌枝	作成者	米山 音々子
-------	-------	------	------	-----	--------

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（R5年度事業）

事業名	私立保育所等運営事業	担当部署	子ども課
将来像	ひとが元気	予算科目	一般会計
政策	政策1 未来を創る子どもを応援するまちづくり	会計	01
基本施策	1 子育て支援の充実	款	03
施策名	③幼児教育・保育の提供体制の確保と充実	項	02
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前保育等推進法	目	02
			児童育成費

事業の対象

誰・何に対して
私立認可保育所、認定こども園

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
子ども・子育て支援法等に基づき、私立認可保育所、認定こども園の運営費を負担し、就学前児童の入所施設の確保を図る。また、多子世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の保育料等相当も負担し無償化を実現する。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
国の定める公定価格単価を基に、毎月初日における入所児童数に係る運営費を交付する。 ●保育所運営費(委託費)の交付 ●認定こども園運営費(扶助費)の交付

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
待機児童数	人	目標	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
根拠							
延入所者数	人	目標	14,866	14,850	14,850	14,850	14,850
		実績	14,748	14,579	14,031		
根拠	(参考)子ども・子育て支援事業計画(R6実入所者総数、1,459人)						

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
交付額		千円	計画	1,290,959	1,341,612	1,346,612	1,346,612	1,346,612
			実績	1,307,166	1,263,875	1,375,693		
			計画					
			実績					
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				1,307,166	1,307,847	1,411,660	1,290,959	1,290,959
財源内訳	国県支出金			845,329	888,117	918,648	833,481	833,481
	地方債							
	その他			26,260	23,108	13,617	29,481	29,481
	一般財源			435,577	396,622	479,401	427,997	427,997

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	児童福祉法等により、民間の認可保育所、認定こども園等が要する教育・保育費用は市町村が支弁することとされている。
有効性	高い	待機児童数ゼロの成果指標は達成されている。類似事業・関連事業はなく、市の義務的事業となっている。
効率性	高い	支弁額等事業内容については、国の負担金交付要綱により定められているため、市町村において見直す余地はない。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

昨今の女性の就労率向上や育休復帰の早期化等により、0歳児の利用調整等が難しくなっている。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	年間を通して安定した利用調整ができるよう、適正な定員管理を行っていく。処遇改善等の実施を通して、各園の保育士確保に努めていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

その他

R5年度より第1子保育料を半額とした。

評価者

評価責任者	牧田 優子	担当係長	神田 敦子	作成者	鶴山 宏祐
-------	-------	------	-------	-----	-------

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（R5年度事業）

事業名	私立保育所等育成事業	担当部署	子ども課
将来像	ひとが元気	会計 01	一般会計
政策	政策1 未来を創る子どもを応援するまちづくり	款 03	民生費
基本施策	1 子育て支援の充実	項 02	児童福祉費
施策名	③幼児教育・保育の提供体制の確保と充実	目 02	児童育成費
根拠法令等			

事業の対象

誰・何に対して
私立認可保育所、認定こども園

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
私立保育所、認定こども園における運営費の対象外経費を助成することにより、民間の認可保育所等を育成し、教育・保育サービスの充実・振興を図る。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
事業実施施設数	か所	目標	12	12	12	12	12
		実績	11	12	12		
根拠(参考)子ども・子育て支援事業計画(R6目標 継続実施)							
		目標					
		実績					
根拠							

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
●滑川市児童福祉施設借入金利子補給金 保育所等整備費用の借入金に係る利子相当額を補助(補助率:10/10(うち、1/2について県補助あり)) ●保育所等増改築工事費償還金補助金 保育所等の増改築に係る借入金元本の一部及び当該借入金に係る利子相当額を補助(補助率:10/10(うち、利子相当額の1/2について県補助あり)) ●滑川市児童福祉施設補助金(充実費) 保育所等の施設整備(修繕等)及び保育用品等の整備に係る費用を補助(補助率:10/10、補助限度額次の合算額 ①毎年4月1日現在の定員×2,000円、②保育所1箇所当たり40,000円) ●児童送迎バス購入費補助金 補助率 1/3(上限1,000,000円) ●児童送迎バスの安全装置設置(R5限り)

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
補助額		千円	計画	5,336	5,270	3,580	3,580	3,580
			実績	5,060	6,195	5,081		
			計画					
			実績					
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				5,060	6,195	5,081	3,507	3,507
財源内訳	国県支出金			281	268	1,815	236	236
	地方債							
	その他							
	一般財源			4,779	5,927	3,266	3,271	3,271

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	過去からの債務負担行為によるものや他の補助事業の対象とならない経費を対象としていることから、今後も市が事業に関与する必要性は高い。
有効性	高い	類似・重複する事業はなく教育・保育環境の充実を図る観点から有効性は高い。計画的な保育環境の整備について働きかけていく必要がある。
効率性	やや高い	必要性及び有効性の高い事業と考えられるため、市の負担割合や事業内容の見直しによるコスト削減の可能性については慎重に検討する必要がある。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当	B
B:事業の進め方の改善の検討	
C:事業規模・内容・主体の見直しの検討	
D:事業の統合・休廃止の検討	

事業の課題

運営費の対象外となる経費について、教育・保育の充実に繋がるよう計画的・効果的な環境の整備について促していく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	教育・保育連絡協議会開催等により情報交換や情報共有の機会を確保し、各種情報や通知の周知に努めている。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

その他

--

評価者

評価責任者	牧田 優子	担当係長	神田 敦子	作成者	坂田 祐紀
-------	-------	------	-------	-----	-------

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（R5年度事業）

事業名	私立保育所等特別保育事業	担当部署	子ども課
将来像	ひとが元気	予算科目	一般会計
政策	政策1 未来を創る子どもを応援するまちづくり	会計	民生費
基本施策	1 子育て支援の充実	款	児童福祉費
施策名	③幼児教育・保育の提供体制の確保と充実	項	児童育成費
根拠法令等	子ども・子育て支援法、特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に関する費用の額の算定に関する基準等 等		

事業の対象

誰・何に対して
各種特別保育事業を行う私立認可保育所、認定こども園、幼稚園

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
各種特別保育を実施することにより、乳幼児の福祉の増進を図るとともに、保護者の多様な保育ニーズに対応する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
事業実施施設数	か所	目標	13	13	13	13	13
		実績	13	13	13		
根拠(参考)子ども・子育て支援事業計画(R6目標 継続実施)							
医療的ケア児保育受入人数	人	目標	-	-	2	1	1
		実績			2		
根拠							

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
私立保育所が実施する各種特別保育事業に対し、補助金を交付する。
●滑川市特別保育事業費等補助金
・延長保育(国費(一部市単))
・一時預かり事業(国費)
・休日保育(国費)
・病児・病後児保育(国費)
・年度途中入所促進事業(県費)
・障害児保育事業(市単)
・地域活動事業(市単)
・地域子育て支援拠点事業(国費)
●すこやか保育促進事業(県費)
●アレルギー対応特別給食提供事業(県費)※R5実施施設なし
●医療的ケア児保育事業

活動指標(どの程度手段を実施したか)									
指標名			単位		R3	R4	R5	R6	R7
補助額		千円	計画		79,984	83,230	83,230	83,230	83,230
		実績		83,230	80,763	87,263			
医療的ケア児保育実施する施設		箇所	計画		-	-	1	1	1
		実績				1			
コスト(千円)					R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額					83,230	80,763	87,263	81,162	79,900
財源内訳	国県支出金				42,023	44,266	48,317	44,589	43,800
	地方債								
	その他								
	一般財源				41,207	36,497	38,946	36,573	36,100

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	多様な保育ニーズは今後も高まっていくと考えられることから、今後も市が事業に関与する必要性は高い。
有効性	高い	一部市単独事業はあるが、ほとんどの事業内容については、国・県の実施要綱等に基づいており、市町村において見直す余地はない。
効率性	やや高い	必要性及び有効性の高い事業と考えられるため、市の負担割合や事業内容の見直しによるコスト削減の可能性については慎重に検討する必要がある。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当	B
B: 事業の進め方の改善の検討	
C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討	
D: 事業の統合・休廃止の検討	

事業の課題

各園において、病児保育や障害児保育など多様化する保育ニーズに対応するための人材確保や、保育士のスキル向上につながるよう支援していく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	処遇改善他、国・県事業等の実施を通じて、各園における人材確保支援に努めていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

その他

令和5年4月以降は医療的ケア児について、保育対策総合支援事業より移行された。

評価者

評価責任者	牧田 優子	担当係長	神田 敦子	作成者	鶴山 宏祐
-------	-------	------	-------	-----	-------

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（R5年度事業）

事業名	認可外保育施設等利用助成事業	担当部署	子ども課
将来像	ひとが元気	会計 01	一般会計
政策	政策1 未来を創る子どもを応援するまちづくり	款 03	民生費
基本施策	1 子育て支援の充実	項 02	児童福祉費
施策名	③幼児教育・保育の提供体制の確保と充実	目 02	児童育成費
根拠法令等	子ども・子育て支援法		

事業の対象

誰・何に対して
未就学の子ども(5歳児以下)とその保護者

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
子ども・子育て支援法に基づく制度のもと、認可外保育施設や預かり保育などの利用料を無償化する。また、多子世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の利用児童の保育料等を補助する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
施設等利用者数	人	目標	5	5	5	5	5
		実績	4	4	2		
根拠 (参考) 子ども・子育て支援事業計画 (R6目標 継続実施)							
認可外施設利用者	人	目標	5	5	5	5	5
		実績	6	7	19		
根拠							

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
●施設等利用給付 対象児童が利用する預かり保育などのサービス利用料を上限額の範囲内で無償化した。 ●第1子の利用料を半額、第2子以降の利用料を無償化(市単独) 認可外保育施設の利用料等を上限額の範囲内で補助した。 ・市ホームページ等で認可外保育施設を利用している保護者に対し周知し、申請を勧奨した。 ・保護者に補助金を支給した。

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
補助・給付額		千円	計画	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
			実績	400	1,002	211		
補助額			計画	1,300	2,300	2,300	2,300	2,300
			実績	1,271	2,090	3,282		
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				1,671	3,092	3,493	4,902	4,902
財源内訳	国県支出金			300	751	159	333	333
	地方債							
	その他							
	一般財源			1,371	2,341	3,334	4,569	4,569

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	多様な保育ニーズに応える事業であり、認可施設利用者と同様に支援していく必要である。
有効性	やや高い	一部市単独事業ではあるが、国・県の実施要綱等に基づいており、現行が適当である。
効率性	やや高い	事業の趣旨から、市の負担割合を下げることやコスト削減は考えにくい。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当	B
B: 事業の進め方の改善の検討	
C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討	
D: 事業の統合・休廃止の検討	

事業の課題

保育料補助については保護者による申請が前提となっており、特に市外の施設に通う対象者の確実な申請に繋がるよう周知が必要である。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	市ホームページや広報等により、制度周知や申請勧奨を実施していく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

その他

R5年度より第1子保育料を半額とした。

評価者

評価責任者	牧田 優子	担当係長	神田 敦子	作成者	杉本 健太郎
-------	-------	------	-------	-----	--------

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（R5年度事業）

事業名		放課後児童対策事業	担当部署			子ども課
施策体系	将来像	ひとが元気	予算科目	会計	01	一般会計
	政策	政策1 未来を創る子どもを応援するまちづくり		款	03	民生費
	基本施策	1 子育て支援の充実		項	02	児童福祉費
	施策名	②子どもの居場所づくり		目	02	児童育成費
根拠法令等		児童福祉法、滑川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、滑川市放課後児童健全育成事業実施要綱、				

事業の対象

誰・何に対して
就労していることなどにより、保護者が居間家庭にいない小学生

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
放課後や長期休業期間中に、適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)

各小学校区の運営協議会又は社会福祉法人に委託
実施時間(小学校登校日):下校後～18:00頃
(上記以外の日):8時頃～18時頃
年間開所日数:概ね250日以上
平日の放課後のほか土曜日、長期休業期間も開所
経費の一部として保護者から利用料を徴収

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
待機児童数	人	目標	0	0	0	0	0	
		実績	0	0	0			
根拠 子ども・子育て支援事業計画(放課後対策事業の量の見込みと提供体制)								
登録児童数	人	目標	504	507	506	500	500	
		実績	402	455	458			
根拠 子ども・子育て支援事業計画(放課後対策事業の量の見込みと提供体制)								

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
放課後児童クラブ数		か所	計画	11	11	11	13	13
			実績	11	11	11		
			計画					
			実績					
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				48,935	54,030	59,769	72,420	72,420
財源内訳	国県支出金			28,674	35,084	37,320	47,990	47,990
	地方債							
	その他							
	一般財源			20,261	18,946	22,449	24,430	24,430

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	近年の子どもを取り巻く環境の変化を踏まえると、学齢期の居場所づくりについても乳幼児期の教育・保育と同様、今後とも市が事業に関与していく必要性は高い。
有効性	高い	乳幼児期の教育・保育と同様に市の義務的事業といえるものであり、国の実施要項や基準等に基づき実施していくものである。
効率性	やや高い	放課後子ども教室との連携をさらに推進し、効率的な放課後児童対策の実施方法について検討する余地がある。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

ニーズの多様化に対応できるよう、支援員等の人材確保や体制づくりについて検討していく必要がある。また開設時間の延長や多様な放課後対策事業の形態等について研究していく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	クラブ支援員の認定資格取得や各研修受講等を勧奨し、質の向上を図っていく。国補助等を活用し、支援員の処遇改善に努め、人材確保につなげていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	支援員等の処遇改善のため、賃金単価を増額する予算要求を行った。

その他

R5:4月1日から入学式までにおける児童の受け入れ体制強化のため、4月第1週の支援員・補助員の賃金単価を増額した。

評価者

評価責任者	牧田 優子	担当係長	神田 敦子	作成者	神田 敦子
-------	-------	------	-------	-----	-------

総合計画実施計画 兼 行政評価シート (R5年度事業)

事業名	地域子育て支援センター運営事業	担当部署	子ども課
将来像	ひとが元気	会計	01 一般会計
政策	政策1 未来を創る子どもを応援するまちづくり	款	03 民生費
基本施策	1 子育て支援の充実	項	02 児童福祉費
施策名	①切れ目ない子育て支援・相談体制の充実	目	02 児童育成費
根拠法令等	児童福祉法、地域子育て支援拠点事業実施要綱(国)		

事業の対象

誰・何に対して
子育て家庭の保護者と乳幼児

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
子育て中の保護者の子育てに関する不安解消を図り、子どもを健やかに育てる。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
延利用者数		人	目標	6,480	7,000	8,000	8,000	8,000
			実績	6,128	7,422	5,907		
根拠 子ども・子育て支援事業計画「地域子ども子育て支援事業」								
子育て相談対応数		件	目標	300	300	300	300	300
			実績	222	267	271		
根拠								

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
・地域において子育て中の親子が気軽に集い、交流、リフレッシュできる集いの広場を設置し、子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。 ●子育て親子の交流の場の提供と促進 ●子育て等に関する相談・援助の実施

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
教室等の開催数	回	計画		15	20	20	20	20
		実績		22	26	26		
子育て支援センター数	件	計画						
		実績		1	1	1		
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				529	658	473	414	414
財源内訳	国県支出金			353	439	315	276	276
	地方債							
	その他							
	一般財源			176	219	158	138	138

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	子育てに対する不安を軽減させる事業であるため必要性は高い。
有効性	やや高い	利用者の満足度を高めるため、事業内容の見直しや新たな取り組みも必要である。
効率性	高い	保育所に併設されており、効率的な活用に努めている。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

講座等のメニューについて、多様なニーズに応じた新たな取り組みの検討が必要である。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	少人数サロンでのサロン事業を充実させ開催数を増やして実施していく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

その他

--

評価者

評価責任者	牧田 優子	担当係長	神田 敦子	作成者	坂田 祐紀
-------	-------	------	-------	-----	-------

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（R5年度事業）

事業名		子ども・妊産婦医療給付事業	担当部署			子ども課
施策体系	将来像	ひとが元気	予算科目	会計	01	一般会計
	政策	政策1 未来を創る子どもを応援するまちづくり		款	03	民生費
	基本施策	1 子育て支援の充実		項	02	児童福祉費
	施策名	①切れ目ない子育て支援・相談体制の充実		目	02	児童育成費
	根拠法令等	滑川市子ども医療費助成に関する条例、滑川市妊産婦医療費助成条例				

事業の対象

誰・何に対して
0歳から中学校3年生までの子ども及び特定の疾病にかかる妊産婦

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
滑川市子ども医療費助成に関する条例及び滑川市妊産婦医療費助成条例に基づき、子どもの健康管理と適正な医療の確保を図り、保健の向上と福祉の増進に資することを目的とする。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①新規申請 ・出生、転入等による申請受付 ・受給資格及び所得額の審査 ・住民異動担当課との連携 ・受給資格証等の発行
②保険証等変更 ・加入保険変更等による届出の受付
③医療費の支払 ・現物、償還払いの受付、審査、支払
④過誤補正
⑤高額療養費の請求

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
こども医療給付件数	件	目標	48,084	50,000	50,000	50,000	50,000
		実績	48,084	53,046	65,244		
根拠 子ども・子育て支援事業計画(R6目標 継続実施)							
妊産婦医療給付件数	件	目標	378	400	400	400	400
		実績	378	277	256		
根拠 子ども・子育て支援事業計画(R6目標 継続実施)							

活動指標(どの程度手段を実施したか)									
指標名			単位		R3	R4	R5	R6	R7
こども医療給付件数			件	計画	48,084	50,000	50,000	50,000	50,000
				実績	48,084	53,046	65,244		
妊産婦医療給付件数			件	計画	378	400	400	400	400
				実績	378	277	256		
コスト(千円)					R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額					110,180	113,754	147,797	150,972	150,972
財源内訳	国県支出金				16,851	21,601	26,274	24,097	24,097
	地方債								
	その他				744	282	42	200	200
	一般財源				92,585	91,871	121,481	126,675	126,675

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	子ども・妊産婦の健康維持と子育て世帯の経済的負担を軽減するために必要である。
有効性	やや高い	現物給付の対象を拡大したことにより成果の向上が期待できる。
効率性	高い	市の負担割合を下げることは事業の目的にそぐわない。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

現物給付の拡大など制度の変更により医療機関や保護者が混乱しないよう周知を徹底する必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	市HPや広報、県によるチラシ、ポスターの配布、来庁者へ個別の注意喚起により周知している。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	R6～高校生等医療給費事業統合 受給要件を削除し、全ての18歳の年度末まで対象を拡大

その他

R4～現物給付の対象が県内全域に拡大

評価者

評価責任者	牧田 優子	担当係長	林 昌枝	作成者	中山 智史
-------	-------	------	------	-----	-------

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（R5年度事業）

施策体系	事業名	高校生等医療給付事業	担当部署	子ども課
	将来像	ひとが元気	会計 01	一般会計
	政策	政策1 未来を創る子どもを応援するまちづくり	款 03	民生費
	基本施策	1 子育て支援の充実	項 02	児童福祉費
	施策名	①切れ目ない子育て支援・相談体制の充実	目 02	児童育成費
根拠法令等		滑川市子ども医療費助成に関する条例		

事業の対象

誰・何に対して
高等学校等に在学し、かつ保護者に扶養されている子ども

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
滑川市子ども医療費助成に関する条例に基づき、高等学校等に在学する子どもの健康管理と適正な医療の確保を図り、保健の向上と福祉の増進に資することを目的とする。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①新規申請 ・出生、転入等による申請受付 ・受給資格及び所得額の審査 ・住民異動担当課との連携 ・受給資格証等の発行 ②保険証等変更 ・加入保険変更等による届出の受付 ③医療費の支払 ・現物、償還払いの受付、審査、支払 ④過誤補正 ⑤高額療養費の請求

成果指標(どの程度意図が達成されたか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
高校生等医療給付件数		目標		4,983	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績		4,983	9,707	6,283		
根拠 (参考) 子ども・子育て支援事業計画(R6目標 高校生まで拡大)								
		目標						
		実績						
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
高校生等医療給付件数		計画		4983	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績		4,983	9,707	6,283		
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				14,034	15,993	16,926	-	-
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			14,034	15,993	16,926		

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	子どもの健康維持と子育て世帯の経済的負担を軽減するために必要である。
有効性	やや高い	高校在学の要件を撤廃したことにより、成果の向上が期待できる。
効率性	高い	市の負担割合を下げることは事業の目的にそぐわない。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・廃止の検討	D

事業の課題

制度の変更により医療機関や保護者が混乱しないよう周知を徹底する必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	統廃合	投入コスト	維持
--------	-----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	対象者への個別の注意喚起により周知している。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	令和6年度より、子ども・妊産婦医療給付事業に統合。

その他

R4～現物給付の対象が県内全域に拡大
R6～受給要件から高等学校生であることを削除。すべての18歳の年度末まで対象を拡大

評価者

評価責任者	牧田 優子	担当係長	林 昌枝	作成者	中山 智史
-------	-------	------	------	-----	-------

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（R5年度事業）

事業名	養育医療給付事業	担当部署	子ども課
将来像	ひとが元気	予 会計 01	一般会計
政策	政策1 未来を創る子どもを応援するまちづくり	算 款 03	民生費
基本施策	1 子育て支援の充実	科 項 02	児童福祉費
施策名	①切れ目ない子育て支援・相談体制の充実	目 目 02	児童育成費
根拠法令等	滑川市母子保健法施行規則		

事業の対象

誰・何に対して
指定養育医療機関の医師が入院養育の必要を認めた未熟児を対象に、医療費と食事療養費を給付する。

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
正常児が有する諸機能を得るに至っていない未熟児を対象に、指定医療機関にて入院治療を受ける場合にかかる医療費についての、経済的負担を軽減するもの。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)

①新規申請
・申請受付
・支給資格及び所得額の審査
・指定医療機関との連携
・養育医療券の発行

②保険証等変更
・加入保険変更等による届出の受付
・養育医療券の発行

③医療費の支払
・連名簿の受付、個人台帳の作成、審査、支払
※なお、医療費の自己負担分は子ども医療費助成制度等により現物給付を実施。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
養育医療給付件数	件	目標	10	10	10	10	10
		実績	10	7	11		
根拠(参考)子ども・子育て支援事業計画(R6目標 継続実施)							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
養育医療給付件数	件	計画	10	10	10	10	10
		実績	10	7	11		
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			1,269	792	1,266	816	816
財 源 内 訳	国県支出金		451	339	339	424	424
	地方債						
	その他						
	一般財源		818	453	927	392	392

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	未熟児の医療費助成については、母子保健法により定められている。
有効性	高い	対象者の健康管理と経済的負担を軽減するために有効である。
効率性	高い	事業内容については、母子保健法施行規則により定められているため、市町村において見直す余地はない。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	A

事業の課題

--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

その他

--

評価者

評価責任者	牧田 優子	担当係長	林 昌枝	作成者	中山 智史
-------	-------	------	------	-----	-------

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（R5年度事業）

事業名	子どもインフルエンザ予防接種助成事業	担当部署	子ども課
将来像	ひとが元気	会計 01	一般会計
政策	政策1 未来を創る子どもを応援するまちづくり	款 03	民生費
基本施策	1 子育て支援の充実	項 02	児童福祉費
施策名	①切れ目ない子育て支援・相談体制の充実	目 02	児童育成費
根拠法令等	滑川市子どもインフルエンザ予防接種費助成金交付要綱		

事業の対象

誰・何に対して
生後6ヶ月から中学校3年生までの子ども

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
任意であるインフルエンザの予防接種に要した費用の一部を助成することにより、子どものインフルエンザの罹患及び重症化を予防し、子どもの健康の保持・増進に寄与することとともに、子育て世代の経済的負担を軽減することを目的とする。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①医師会と契約 ・滑川市医師会と予防接種助成金の代理受領に関する契約を締結 ・市内各医療機関に申請用紙を配布
②助成金の申請 ・市内各医療機関の窓口にて対象者が助成金を申請し、現物給付形式にて助成
③助成金の支払い ・市内各医療機関から請求書の提出、審査、支払
④県助成制度との連携 ・県が別に実施している助成制度も併せた周知・啓発

成果指標(どの程度意図が達成されたか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
インフルエンザ予防 接種の接種率		%	目標	57	70	70	70	70
			実績	57	51	52		
根拠(参考)子ども・子育て支援事業計画(R6目標 接種率の増加)								
			目標					
			実績					
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
助成制度の周知文書を送付する市内の保育園・小中学校数	か所	計画		24	24	24	24	24
		実績		24	24	24		
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				6,518	6,101	6,086	8,412	8,412
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			6,518	6,101	6,086	8,412	8,412

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	子どもの健康維持と子育て世帯の経済的負担を軽減するために必要である。
有効性	高い	子どもの健康維持と子育て世帯の経済的負担を軽減するために必要である。
効率性	高い	市の負担割合を下げることは、県の助成制度との格差を生むことになるため事業の目的にそぐわない。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

市内の医療機関が減少している中で、助成対象を市内の指定医療機関のみに設定していることの影響について検討していく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	令和5年度より指定医療機関以外で接種した場合の償還払いでの申請受付を開始した。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	県の助成条件に合わせて助成単価を決定する。

その他

R4は、市内小児科の減少の影響か接種率が下がることとなった。R5より指定医療機関以外で接種した場合の償還払いでの申請受付を開始し、接種率は僅かに増加した。

評価者

評価責任者	牧田 優子	担当係長	林 昌枝	作成者	中山 智史
-------	-------	------	------	-----	-------

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（R5年度事業）

事業名		とやまっ子子育て支援サービス普及促進事業		担当部署		子ども課
施策体系	将来像	ひとが元気		予算科目	会計 01	一般会計
	政策	政策1 未来を創る子どもを応援するまちづくり			款 03	民生費
	基本施策	1 子育て支援の充実			項 02	児童福祉費
	施策名	①切れ目ない子育て支援・相談体制の充実			目 02	児童育成費
根拠法令等		富山県とやまっ子子育て支援サービス普及促進事業実施要綱				

事業の対象

誰・何に対して
生後2歳までの子どもの保護者

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るとともに、地域における各種保育サービスや保健サービスの利用を促進する。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①新規申請 ・出生、他県からの転入者で3歳未満の児童が対象 ・申請書の受付 ・住民異動担当課との連携 ・応援券の発行
②事業所、利用者への支払
③利用状況の報告 ・窓口での応援券配布枚数 ・利用実績
※R5年4月2日生まれの児童から、窓口での応援券廃止を停止。R6年10月以降(1歳6か月児健診時)に、アプリでの電子ポイント配布に変更。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
子育て応援券利用率	%	目標	72	100	100	100	100
		実績	72	84	—		
根拠 (参考)子ども・子育て支援事業計画(R6目標 継続実施)							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
子育て応援券配布率	%	計画	100	100	100	100	100
		実績	100	100	—	—	—
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			3,558	3,765	2,856	4,173	4,173
財源内訳	国県支出金		3,558	3,765	2,856	4,173	4,173
	地方債						
	その他						
	一般財源						

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	子育て世帯の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図り、地域内の各種サービスの利用を促進するために必要である。
有効性	高い	県の要綱等に基づいて実施しており、市町村において見直す余地はない。
効率性	高い	全額県の負担により実施しており、市町村において見直す余地はない。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

--

今後の方向性

成果の方向性	統廃合	投入コスト	減額
--------	-----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	応援券の配布を停止したため、成果指標及び活動指標は該当なし。令和6年度より児童福祉事務費に統合予定。

その他

R6年10月より、応援券(紙)からアプリでの電子ポイント制に変更。1歳6か月児健診において対応予定。
--

評価者

評価責任者	牧田 優子	担当係長	林 昌枝	作成者	中山 智史
-------	-------	------	------	-----	-------

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（R5年度事業）

事業名		保育対策総合支援事業	担当部署			子ども課
施策体系	将来像	ひとが元気	予算科目	会計	01	一般会計
	政策	政策1 未来を創る子どもを応援するまちづくり		款	03	民生費
	基本施策	1.子育て支援の充実		項	02	児童福祉費
	施策名	③幼児教育・保育の提供体制の確保と充実		目	02	児童育成費
根拠法令等		保育対策総合支援事業費補助金交付要綱				

事業の対象

誰・何に対して
私立認可保育所、認定こども園

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
現在のコロナ禍において、保育所や認定こども園が新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、事業を継続的に提供していくことができるよう支援を行う。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
感染症対策に必要な衛生用品、備品等の購入に要する経費や職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施するために必要な経費に対して補助金を交付した。 医療的ケア児保育を行うために必要な経費に対して補助金を交付した。(令和5年度より特別保育事業へ移行)

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
感染症対策用備品等の購入助成施設数	か所	目標	12	12	12		
		実績	12	12			
根拠							
医療的ケア児保育受入人数	人	目標		2	-	-	-
		実績	2	2	-		
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
感染症対策用備品等の購入助成施設数	か所	計画		12	12	12		
		実績		12	12			
医療的ケア児保育実施する施設	か所	計画			1	-	-	-
		実績		1	1	-		
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				9,424	17,664		7,760	
財源内訳	国県支出金			8,494	16,875		6,466	
	地方債							
	その他							
	一般財源			930	789		1,294	

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	低い	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行となり、従来のような感染症対策を実施する必要性が低くなった。
有効性	低い	国の補助要件が変更となり、補助対象となる施設がなくなった。
効率性	低い	補助対象施設がなくなったため、事業の廃止を検討する必要がある。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	D

事業の課題

国の補助要件が変更となり、補助対象となる施設がなくなった。

今後の方向性

成果の方向性	統廃合	投入コスト	皆減
--------	-----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	事業の廃止を検討する。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

その他

--

評価者

評価責任者	牧田 優子	担当係長	神田 敦子	作成者	坂田 祐紀
-------	-------	------	-------	-----	-------

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（R5年度事業）

事業名	母子等福祉対策事業	担当部署	子ども課
将来像	ひとが元気	予 会計 01	一般会計
政策	政策1 未来を創る子どもを応援するまちづくり	算 款 03	民生費
基本施策	1 子育て支援の充実	科 項 02	児童福祉費
施策名	④経済的困難を抱える家庭への支援	目 目 03	母子等福祉費
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法		

事業の対象

誰・何に対して	
ひとり親家庭及び寡婦	

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)	
ひとり親家庭及び寡婦に対し、各種相談、援助、指導を行うことで、ひとり家庭及び寡婦の福祉向上を図るもの。	

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
自立支援プログラム策定件数	件	目標	1	1	1	1	1
		実績					
根拠(参考)子ども・子育て支援事業計画(R6目標 継続実施)							
母子・父子相談件数	件	目標	240	205	205	205	205
		実績	240	200	164		
根拠							

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)	
母子父子自立支援員を配置し、生活上の問題や福祉制度の案内等相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行う。 ・母子家庭緊急生活資金貸付金等の貸付に係る相談指導 ・ひとり親家庭の母(父)及び寡婦の職業能力の向上及び求職活動に関する支援 ・配偶者からの暴力を受けた者等に対し、その相談に応じ、必要な指導。	

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
母子・父子自立支援員設置数	人	計画	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1		
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			2,848	2,895	2,122	3,844	3,844
財 源 内 訳	国県支出金		171	210	221	293	293
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,677	2,685	1,901	3,551	3,551

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	ひとり親家庭及び寡婦の自立のために必要である。
有効性	やや高い	類似、重複する事業はなく、ひとり親家庭の自立を図る観点から有効性は高い。
効率性	高い	相談業務であり、現行が妥当である。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

関係機関との対応スキル底上げと連携強化を図り、必要な支援につなげるソーシャルワーク機能を充実させる必要がある。また、各種制度について周知を図る必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	母子父子自立支援員を中心にこども家庭センター、重層的支援体制、社会福祉協議会等と連携を図り、ひとり親家庭の把握に努め、必要な情報提供や適正な支援に努めていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

その他

--	--	--	--	--	--

評価者

評価責任者	牧田 優子	担当係長	林 昌枝	作成者	林 昌枝
-------	-------	------	------	-----	------

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（R5年度事業）

事業名	ひとり親家庭等緊急生活資金貸付事業		担当部署	子ども課	
将来像	ひとが元気		会計	01	一般会計
政策	政策1 未来を創る子どもを応援するまちづくり		款	03	民生費
基本施策	1 子育て支援の充実		項	02	児童福祉費
施策名	④経済的困難を抱える家庭への支援		目	03	母子等福祉費
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、滑川市ひとり親家庭等緊急生活資金貸付金制度要綱				

事業の対象

誰・何に対して
ひとり親家庭及び寡婦

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
・不時の出資に困窮するひとり親家庭に緊急生活資金の貸付けを行い、ひとり親家庭の生活安定と自立の助長を図るもの。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
母子寡婦福祉会へ原資を貸付けし、母子寡婦福祉会からひとり親家庭へ融資 * 貸付要件: ひとり100,000円まで * 貸付期間: 6ヶ月

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
貸付件数	件	目標	1	1	1	1	1
		実績					
根拠(参考)子ども・子育て支援事業計画(R6目標 継続実施)							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
貸付件数	件	計画	1	1	1	1	1
		実績					
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			2,000	2,000	2,000	-	-
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他		2,000	2,000	2,000		
	一般財源						

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや低い	経済的に困窮しているひとり親家庭の生活安定と自立促進のため、必要であるが、近年は利用がない。
有効性	低い	近年は利用がない。
効率性	やや低い	実施主体は母子寡婦福祉会であり、現行が妥当である。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	D

事業の課題

近年は利用実績がない。

今後の方向性

成果の方向性	統廃合	投入コスト	皆減
--------	-----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	令和5年度中の検討を経て、令和5年度限りで事業廃止を決定。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

その他

--

評価者

評価責任者	牧田 優子	担当係長	林 昌枝	作成者	林 昌枝
-------	-------	------	------	-----	------

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（R5年度事業）

事業名		ひとり親家庭等医療給付事業		担当部署		子ども課
施策体系	将来像	ひとが元気		予算科目	会計	01 一般会計
	政策	政策1 未来を創る子どもを応援するまちづくり			款	03 民生費
	基本施策	1 子育て支援の充実			項	02 児童福祉費
	施策名	④経済的困難を抱える家庭への支援			目	03 母子等福祉費
根拠法令等		滑川市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例				

事業の対象

誰・何に対して
両親のいない家庭の児童とその養育者、及び母子・父子家庭の児童と母・父

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成し、ひとり親家庭の健康と福祉の増進を図るもの。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ひとり親家庭等医療 給付件数	件	目標	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
		実績	4,816	4,658	5,346		
根拠(参考)子ども・子育て支援事業計画(R6目標 継続実施)							
		目標					
		実績					
根拠							

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①母子家庭・父子家庭・両欠家庭の把握 離婚届等提出時における該当者の把握 市民課窓口との連携
②申請受付 受給資格及び所得額の審査
③受給資格審査及び更新登録 受給資格証の発行
④医療費の支払

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ひとり親家庭等医療給付件数	件	計画	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
		実績	4,816	4,658	5,346		
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			13,639	13,248	13,371	14,517	14,517
財源内訳	国県支出金		6,761	6,602	6,541	7,004	7,004
	地方債						
	その他		74	43	29	60	60
	一般財源		6,804	6,603	6,801	7,453	7,453

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	ひとり親家庭の健康維持と経済的負担の軽減のために必要である。
有効性	やや高い	一部単独事業はあるが、県の要綱に基づいており、見直しの必要性は低い。
効率性	高い	市の負担割合を下げることは事業の目的にそぐわない。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	A

事業の課題

--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

その他

--

評価者

評価責任者	牧田 優子	担当係長	林 昌枝	作成者	林 昌枝
-------	-------	------	------	-----	------

総合計画実施計画 兼 行政評価シート (R5年度事業)

事業名	母(父)子家庭自立支援給付事業	担当部署	子ども課
将来像	ひとが元気	予算科目	一般会計
政策	政策1 未来を創る子どもを応援するまちづくり	会計 01	民生費
基本施策	1 子育て支援の充実	款 03	児童福祉費
施策名	④経済的困難を抱える家庭への支援	項 02	母子等福祉費
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、滑川市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、滑川市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱	目 03	

事業の対象

誰・何に対して	母子(父子)家庭の母(父)
---------	---------------

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)	母子(父子)家庭の母(父)の就業をより効果的に促進するための給付金を支給し、生活の負担の軽減や自立の促進を図るもの。
------------------	--

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
高等職業訓練促進給付金受給者数	人	目標	2	3	3	2	2
		実績	2	3	2		
根拠 滑川市教育大綱、(参考)子ども・子育て支援事業計画(R6目標 継続実施)							
自立支援教育訓練給付金受給者数	人	目標	2	2	2	1	1
		実績					
根拠							

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)	・自立支援教育訓練給付金の支給 市が指定する教育訓練講座を受講し、終了した場合に受講料の一部を支給する。 ・高等職業訓練促進給付金の支給 看護師、介護福祉士等の資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に生活費の支援として支給する。
-----------------------	---

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
高等職業訓練促進給付件数	件	計画	2	3	3	2	2
		実績	2	3	2		
自立支援教育訓練給付件数	件	計画		2	2	1	1
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			2,164	4,188	2,872	3,130	3,130
財源内訳	国県支出金		1,623	3,141	2,154	2,347	2,347
	地方債						
	その他						
	一般財源		541	1,047	718	783	783

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	ひとり親家庭の生活の負担軽減や、自立促進のために必要である。
有効性	高い	国、県の要綱に基づいており、見直しの余地はない。
効率性	高い	国、県の要綱に基づいており、見直しの余地はない。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

事業の利用実績が少ない。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	ひとり親家庭等の就労相談等において必要な情報提供に努め、適正な支援につなげていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

その他

--

評価者

評価責任者	牧田 優子	担当係長	林 昌枝	作成者	林 昌枝
-------	-------	------	------	-----	------

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（R5年度事業）

事業名	遺児福祉年金事業	担当部署	子ども課
将来像	ひとが元気	予算科目	一般会計
政策	政策1 未来を創る子どもを応援するまちづくり	会計 01	民生費
基本施策	1 子育て支援の充実	款 03	児童福祉費
施策名	④経済的困難を抱える家庭への支援	項 02	母子等福祉費
根拠法令等	滑川市遺児福祉年金条例	目 03	

事業の対象

誰・何に対して
義務教育終了までの両親又は片親の保護に欠ける児童

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
死別により両親又は片親の保護に欠ける児童に対し遺児福祉年金を支給し、児童の健全な成育を助長し、福祉の増進を図るもの。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
遺児福祉年金の支給(年1回) H27年度～死別遺児のみ対象 <支給額> 両親の保護に欠ける児童 年額 30,000円 片親の保護に欠ける児童 年額 15,000円

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
支給件数	件	目標	30	30	30	30	30
		実績	30	29	30		
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
支給件数	件	計画	30	30	30	30	30
		実績	30	29	30		
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			451	436	451	452	457
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		451	436	451	452	457

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	ひとり親家庭の健全育成、福祉増進のために必要である。
有効性	やや高い	ひとり親家庭の健全育成、福祉増進のために必要である。
効率性	やや高い	平成27年度から対象児童を死別児童のみに縮小しており、見直しによるコスト削減については慎重に検討していく必要がある。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

引き続き、ひとり親家庭の遺児支援に努めていく。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	引き続き、ひとり親家庭の遺児支援に努めていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

その他

--

評価者

評価責任者	牧田 優子	担当係長	林 昌枝	作成者	林 昌枝
-------	-------	------	------	-----	------

総合計画実施計画 兼 行政評価シート (R5年度事業)

事業名	市立保育所運営事業	担当部署	子ども課
将来像	ひとが元気	予算科目	一般会計
政策	政策1 未来を創る子どもを応援するまちづくり	会計	01
基本施策	1 子育て支援の充実	款	03
施策名	③幼児教育・保育の提供体制の確保と充実	項	02
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前保育等推進法、滑川市保育所条例 等	目	04
			児童福祉施設費

事業の対象

誰・何に対して
保護者の労働又は疾病等により、公的な保育が必要となる児童及びその保護者

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
保護者の労働又は疾病等により、保育に欠けることとなる児童に対して保育を実施するとともに、市立保育所(2施設)として、多様な保育ニーズに対応する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7
待機児童数	人	目標 0	0	0	0	0
		実績 0	0			
根拠(参考)子ども・子育て支援事業計画(No.46: R6目標 継続実施)						
延入所者数	人	目標 1,180	1,180	1,180	1,180	1,180
		実績 1,073	1,028	1,147		
根拠(参考)子ども・子育て支援事業計画(R6実入所者総数 1,459人)						

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
あずま保育所、坪川保育所の市立2施設の運営費 ●臨時保育士等の会計年度任用職員の雇用 ●保育士の研修受講支援(負担金、旅費等) ●内科・歯科医師の嘱託 ●施設の水道光熱費、給食材料費 ●保育用備品、消耗品費等の整備 ●電話料、ピアノ調律料、クリーニング代、災害共済掛金 ●保育補助者派遣、害虫駆除、細菌検査、園舎警備、消防設備保守点検等の業務委託 ●施設設備の整備・修繕

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7
運営費	千円	計画 70,995	70,335	73,953	73,953	73,953
		実績 57,621	60,882	62,207		
		計画				
		実績				
コスト(千円)		R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額		57,621	60,882	62,207	73,268	73,268
財源内訳						
国県支出金		1,066	2,118	722	4,664	4,664
地方債						
その他		8,383	9,080	7,178	6,671	6,671
一般財源		48,172	49,684	54,307	61,933	61,933

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	特別保育や市の子育て支援の拡充が今後も求められるなか、公立保育所としての指針的、先駆的役割が期待される。
有効性	高い	待機児童数ゼロの成果指標は達成されている。市の義務的事業であり公立保育所としての役割も大きいことから有効性は高い。
効率性	高い	設備や人員配置は基準に基づく必要があり、その中で、多様なニーズに対する定員やサービスの確保を私立施設も含めて滑川市全体で考えており、効率性は高いといえる。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

施設や設備老朽化による改修・更新費用増大が想定されるほか、保育に必要な遊具等の備品も適時更新していく必要がある。多様化する保育ニーズに対応するため人材を確保し育成していく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	建物の維持管理については、個別施設計画に基づき適切に実施していく。保育士については計画的に育成を図り、保育スキルの向上を目指していく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

その他

評価者

評価責任者	牧田 優子	担当係長	神田 敦子	作成者	坂田 祐紀
-------	-------	------	-------	-----	-------

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（R5年度事業）

事業名	児童館管理運営事業	担当部署	子ども課
将来像	ひとが元気	予算科目	一般会計
政策	政策1 未来を創る子どもを応援するまちづくり	款	民生費
基本施策	1 子育て支援の充実	項	児童福祉費
施策名	②子どもの居場所づくり	目	児童福祉施設費
根拠法令等	児童福祉法、児童館設置条例、児童館設置条例施行規則		

事業の対象

誰・何に対して
0～18歳までの子どもとその保護者

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
地域の子どもの健全な遊びの機会を与え、子どもの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする。また、保護者の子育てへの活力を生み出す機会を創造する。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
●子どもの健全なあそびの拠点及び居場所づくりとして、多くのイベントや体験教室を開催するとともに、子育て支援の拠点施設として、保護者も「元気になれる」場を提供した。 ●開館5周年記念イベントとして、児童福祉の専門職員を対象に、子どもと信頼関係を築くためのかわり方を学ぶ大人のワークショップを実施。 ●必修授業となったプログラミングについて子どもと保護者が理解を深める教室を行った。 ●今年度は、子どもにかかわる大人を対象とした取り組みに特に注力した。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
年間利用者数	人	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		実績	27,304	33,812	56,452		
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
行事実施回数	回	計画	70	70	70	70	70
		実績	39	41	38		
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			10,359	9,817	11,546	12,430	12,430
財源内訳	国県支出金		114	117			
	地方債						
	その他		30	400	100		
	一般財源		10,215	9,300	11,446	12,430	12,430

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	地域の子どもの遊びを与え、健全な育成を図る場として必要である。また、年間利用者実績からも、遊び場としてのニーズが高いことが表れている。
有効性	高い	目的を達成するための企画とその実施は十分に成されている。伝統的な行事を行いつつ新しい企画も取り入れていることから、成果を向上しようと努めている。
効率性	高い	地域住民による行事の実施や支援があり、協働による事業展開が行われている。新しい企画を行うことに伴い、新たな支援者を獲得していている。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当	A
B: 事業の進め方の改善の検討	
C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討	
D: 事業の統合・休廃止の検討	

事業の課題

--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

その他

--

評価者

評価責任者	牧田 優子	担当係長	神田 敦子	作成者	杉本 健太郎
-------	-------	------	-------	-----	--------

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（R5年度事業）

事業名	幼児教育振興事業	担当部署	子ども課
将来像	ひとが元気	予算科目	一般会計
政策	政策1 未来を創る子どもを応援するまちづくり	会計	教育費
基本施策	1 子育て支援の充実	款	教育総務費
施策名	③幼児教育・保育の提供体制の確保と充実	項	事務局費
根拠法令等	滑川市補助金等交付規則、滑川市私立幼稚園園舎リフレッシュ事業費補助金交付要綱		

事業の対象

誰・何に対して	
私立幼稚園	

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)	
私立幼稚園の運営や園舎の工事等に対して補助し、幼児教育の充実を図る。	

成果指標(どの程度意図が達成されたか)						
指標名	単位		R3	R4	R5	R6
事業実施施設数	か所	目標	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1
根拠						
		目標				
		実績				
根拠						

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)	
私立幼稚園運営費補助事業 ・園児数や学級数に応じて運営費の助成を行った。	

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
保育実施個所数	件	計画	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1			
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				134	130	130	130	130
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			134	130	130	130	130

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	教育・保育環境の充実を図るため、運営費外経費を対象とすることから、市が事業に与える必要性は高い。
有効性	やや高い	類似・重複する事業はなく教育・保育環境の充実を図る観点から有効性は高い。計画的な保育環境の整備について働きかけていく必要がある。
効率性	やや高い	必要性及び有効性の高い事業を考えられるため、市の負担割合や事業内容の見直しによるコスト削減の可能性については慎重に検討する必要がある。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

運営費の対象外となる経費について、教育・保育の充実に繋がるよう計画的・効果的な環境の整備について促していく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	教育保育連絡協議会開催等により情報交換や情報共有の機会を確保し、各種情報や通知の周知に努めている。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

その他

評価者

評価責任者	牧田 優子	担当係長	神田 敦子	作成者	杉本 健太郎
-------	-------	------	-------	-----	--------

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（R5年度事業）

事業名	幼稚園運営事業	担当部署	子ども課
将来像	ひとが元気	予 会計 01	一般会計
政策	政策1 未来を創る子どもを応援するまちづくり	算 款 10	教育費
基本施策	・1 子育て支援の充実	科 項 01	教育総務費
施策名	③幼児教育・保育の提供体制の確保と充実	目 目 02	事務局費
根拠法令等	子ども・子育て支援法、滑川市私立幼稚園保育料軽減事業補助金交付要綱 等		

事業の対象

誰・何に対して
私立幼稚園及び利用児童とその保護者

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
子ども・子育て支援法等に基づき、私立幼稚園等の運営費を負担し、就学前児童の幼児教育施設の確保を図るとともに、本市第2子以降の保育料無料化、令和元年10月からの国制度による無償化により、対象施設等の利用者負担を助成し、子育て世帯・多子世帯の経済的負担の軽減を図る。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
●幼稚園運営費(扶助費)の交付 国の定める公定価格単価を基に、毎月初日における入所児童数に係る運営費を交付した。
●幼稚園利用者の支援 ①子ども子育て支援新制度に移行していない幼稚園(未移行幼稚園)の利用料や幼稚園型の預かり保育の利用料などの施設等利用費を給付した。
②本市第2子以降の就学前保育料等の無償化に伴い、未移行幼稚園の給食費実費負担額を補助した。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
延入所者数(新制度)		人	目標	280	480	480	480	480
			実績	367	340	295		
根拠(参考)子ども・子育て支援事業計画(R6実入所者総数 1,459人)								
施設等利用者数		人	目標	14	14	14	14	14
			実績	22	16	19		
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
交付額	千円	計画		24,524	24,470	24,470	24,470	24,470
		実績		27,097	25,911	23,585		
補助・給付額	千円	計画		280	280	280	280	280
		実績		545	418	634		
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				27,642	26,415	24,227	27,282	27,282
財源内訳	国県支出金			17,196	18,154	15,333	18,432	18,432
	地方債							
	その他							
	一般財源			10,446	8,261	8,894	8,850	8,850

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	子ども・子育て支援法等により、民間の幼稚園が要する保育費用は市町村が支弁することとされている。
有効性	高い	待機児童数ゼロの成果指標は達成されている。類似事業・関連事業はなく、市の義務的事業であるため、見直しの余地はない。
効率性	高い	支弁額等事業内容については、国の負担金交付要綱により定められているため、市町村において見直す余地はない。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当	B
B: 事業の進め方の改善の検討	
C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討	
D: 事業の統合・休廃止の検討	

事業の課題

昨今の女性の就労率向上や育休復帰の早期化等により、一時預かり等のニーズが増えている。
--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	質の高い幼児教育につながるよう、状況把握に努め支援していく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

その他

--

評価者

評価責任者	牧田 優子	担当係長	神田 敦子	作成者	鶴山 宏祐
-------	-------	------	-------	-----	-------

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（R5年度事業）

事業名	放課後子ども教室開催事業	担当部署	子ども課
将来像	ひとが元気	予算科目	会計 01 一般会計
政策	政策1 未来を創る子どもを応援するまちづくり	款 10 教育費	
基本施策	1 子育て支援の充実	項 04 社会教育費	
施策名	②子どもの居場所づくり	目 01 社会教育総務費	
根拠法令等	社会教育法、富山県放課後子ども教室推進事業費補助金実施要領		

事業の対象

誰・何に対して
小学1年から6年までの子ども

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
子どもたちの安全・安心な居場所を設け、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するもの。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
放課後子ども教室延参加者数	人	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		実績	4,281	3,734	4,336		
根拠 第2期滑川市子ども・子育て支援事業計画(放課後対策事業の量の見込みと提供体制)							
土曜子ども教室延参加者数	人	目標	800	800	800	800	800
		実績	926	949	1,002		
根拠 第2期滑川市子ども・子育て支援事業計画(放課後対策事業の量の見込みと提供体制)							

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①放課後子ども教室、土曜子ども教室の実施 - 全小学校区での放課後子ども教室の設置 - 児童館での土曜子ども教室の設置 - 地域住民の参画のもと、学習や体験・交流活動を実施 ②放課後子どもプランの推進 - 滑川市放課後子どもプランの策定 - 放課後対策事業運営委員会の設定 - 放課後児童育成クラブとの連携推進

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
放課後子ども教室実施か所数	か所	計画	8	8	8	8	8
		実績	8	8	8		
土曜子ども教室実施か所数	か所	計画	1	1	1		
		実績	1	1	1		
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			2,101	2,534	2,118	2,546	2,546
財源内訳	国県支出金		1,371	1,652	1,373	1,659	1,659
	地方債						
	その他						
	一般財源		730	882	745	887	887

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	子どもを取り巻く環境の変化から、放課後や休日などに子どもが安心して活動できる場の確保を図ることは必要である。
有効性	やや高い	参加者の満足度を高めるため、事業内容の見直しや新たな取り組みも必要である。
効率性	やや高い	放課後児童クラブとの連携をさらに推進し、効率的な放課後児童対策の実施方法について検討する余地がある。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当	B
B:事業の進め方の改善の検討	
C:事業規模・内容・主体の見直しの検討	
D:事業の統合・休廃止の検討	

事業の課題

放課後児童対策事業との一体的な事業実施を推進していく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	放課後児童クラブと連携を図り、一体的な活動について働きかけていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

その他

--

評価者

評価責任者	牧田 優子	担当係長	神田 敦子	作成者	神田 敦子
-------	-------	------	-------	-----	-------